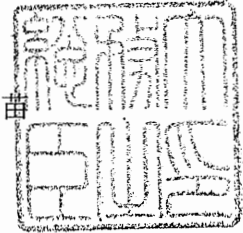




総政企第 149 号
平成29年 6 月27日

統計委員会委員長
西 村 清 彦 殿

総務大臣
山 本 早 苗



諮問第105号
個人企業経済調査の変更及び個人企業経済統計の指定
の変更について（諮問）

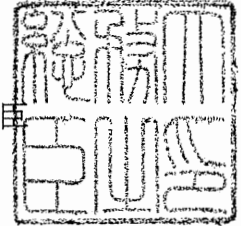
標記について、平成29年 6 月13日付け総統経第81号により総務大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第 2 項において準用する同法第 9 条第 4 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

併せて、基幹統計の指定の変更に当たり、同法第 7 条第 3 項において準用する同条第 1 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

総統経第81号
平成29年6月13日

総務大臣 殿

総務大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

個人企業経済調査

| | |
|-------|---|
| 主管部課 | 統計局統計調査部経済統計課 |
| 事務担当者 | 萩原 卓人 電話 03 (5273) 1168 e-mail e-kojin@soumu.go.jp |



申請事項記載書

1 調査の名称 個人企業経済調査

2 変更の内容

| 変更案 | 変更前 | 変更理由 |
|--|---|---|
| <p>2 調査の目的</p> <p>個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>3 調査対象の範囲</p> <p>(2) 属性的範囲</p> <p>日本標準産業分類に掲げる次の産業を<u>主たる事業とする個人企業に係る事業所。ただし個人企業が複数の事業所を有する場合は本所となる事業所</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「<u>大分類D－建設業</u>」 ・「<u>大分類E－製造業</u>」 ・「<u>大分類G－情報通信業</u>」 ・「<u>大分類H－運輸業、郵便業</u>」(中分類「42 鉄道業」及び「46 航空運輸業」を除く。) ・「<u>大分類I－卸売業、小売業</u>」 ・「<u>大分類J－金融業、保険業</u>」(中分類「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。) | <p>1 目的、事項、範囲、期日及び方法</p> <p>(1) 目的</p> <p><u>製造業、卸売・小売業、飲食店又はサービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。</u></p> <p>1 目的、事項、範囲、期日及び方法</p> <p>(3) 調査範囲</p> <p>イ 調査客体</p> <p>日本標準産業分類に掲げる大分類E－製造業、大分類I－卸売業、小売業、大分類K－不動産業、物品賃貸業(中分類70－物品賃貸業に限る。)、大分類L－学术研究、専門・技術サービス業(中分類73－広告業、中分類74－技術サービス業(他に分類されないもの)(小分類番号744 商品・非破壊検査業、同745 計量証明業に限る。))、大分類M－宿泊業、飲食サービス業(小分類番号765 酒場、ビヤホール、同766 バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。)、大分類N－生活関連サービス業、娯楽業(中分類78－洗濯・理容・美容・浴場業、中分類79－その他の生活関連サービス業(小分類番号792 家事サービス業を除く。))</p> | <p>・調査対象の産業が拡大となったことから、記述を変更</p> <p>・調査対象の産業が拡大となったことから、記述を変更</p> |

| 変更案 | 変更前 | 変更理由 |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「大分類Kー不動産業，物品賃貸業」 ・「大分類Lー学術研究，専門・技術サービス業」 ・「大分類Mー宿泊業，飲食サービス業」（小分類「765 酒場，ビヤホール」及び「766 バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除く。） ・「大分類Nー生活関連サービス業，娯楽業」（小分類「792 家事サービス業」を除く。） ・「<u>大分類Oー教育，学習支援業</u>」 ・「<u>大分類Pー医療，福祉</u>」（小分類「831 病院」、「832 一般診療所」及び「833 歯科診療所」を除く。） ・「<u>大分類Qー複合サービス事業</u>」（中分類「87 協同組合（他に分類されないもの）」を除く。） ・「<u>大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）</u>」（中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」を除く。） <p>4 報告を求める者</p> <p>(1) 数 約 <u>37,000</u>（母集団数：約 1,800,000）</p> <p>(2) 選定の方法（<input type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出）</p> <p>ア <u>事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別・売上高階級別・産業別に層を設け、各層から標本を抽出する。（詳細は、別添1のとおり）</u></p> | <p>に限る。）又は大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）（<u>中分類 89ー自動車整備業、中分類 90ー機械等修理業（別掲を除く。）、中分類 91ー職業紹介・労働者派遣業、中分類 92ーその他の事業サービス業に限る。）</u>に属する個人企業のうちから、総務大臣が定める方法(市区町村、単位区、事業所の層化3段抽出法)により都道府県知事が選定したもの(約 3,700 事業所)とする。</p> <p>-----</p> <p>調査事業所の抽出方法</p> <p>調査事業所の抽出方法は、層化3段抽出法（第1段ー市区町村、第2段ー単位区（経済センサスの調査区を組み合わせたもの。以下「単位区」という。）、第3段ー事業所）により行う。</p> <p>(1) 第1段</p> <p>全国の市区町村を地方及び都市階級により層に分け、各層から個人企業経済調査の対象産業に属する事業所の従業者数に比例した確率により市区町村（190 市区町村）を</p> | <p>・報告を求める者の数等の変更に伴い、記述を変更</p> <p>・標本の抽出方法の変更に伴い、記述を</p> |

| 変更案 | 変更前 | 変更理由 |
|---|---|---|
| <p><u>イ 報告者の調査期間は3か年とし、調査の実施ごとに全体の3分の1を入れ替える。</u></p> <p>(3) 報告義務者 <u>報告者となった個人企業を経営する者（以下「事業主」という。）</u> <u>なお、事業主が不在その他の事由により報告を行うことができないときは、当該事業主に代わる者が、事業主に代わって報告を行う。</u></p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項（詳細は、別添2の調査票を参照） ア 報告者に関する事項 (ア) 名称及び電話番号 (イ) 所在地 イ 事業主に関する事項</p> | <p>抽出する。</p> <p>(2) 第2段 抽出した市区町村ごとに単位区を設定し、これらの単位区の中から一定の統計上の抽出方法（無作為抽出）に基づいてそれぞれ1単位区（190単位区）を抽出する。</p> <p>(3) 第3段 抽出した単位区内の調査対象事業所の中から、個々の事業所の従業者数に比例した確率で、市部は20事業所、郡部は15事業所を抽出する。</p> <hr/> <p>1 目的、事項、範囲、期日及び方法 (5) 調査の方法 ウ 報告の方法 個人企業主の自計報告の方法による。</p> <hr/> <p>1 目的、事項、範囲、期日及び方法 (2) 調査事項 別紙1及び別紙2に示す調査票により、次に掲げる事項を調査する。 ア 営業上の収支、たな卸及び設備投資に関する事項 イ 営業上の資産及び負債に関する事項</p> | <p>変更（なお、旧法下の承認事項には、標本抽出に関する方法が明記されていないことから、「変更前」の部分は、便宜、調査結果報告書から引用）</p> <p>・記載方法の整理</p> <p>・動向調査票（4半期調査）と構造調査票（年次調査）を統合して年次調査に再編することから、調査票に沿って調</p> |

| 変 更 案 | 変 更 前 | 変更理由 |
|---|--|---|
| <p>(ア) 事業主の男女の別及び年齢 (イ) 後継者の有無 ウ 事業全体に関する事項 (ア) 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無 (イ) 売上金額及び仕入金額 (ウ) 棚卸高 (エ) 営業経費等 (オ) 受託の状況 (カ) 設備取得状況 (キ) 従業者数 (ク) 従業者の採用・離職状況 エ 主な事業に関する事項 (ア) チェーン組織への加盟の有無 (イ) パーソナルコンピュータの使用の有無 (ウ) 営業（操業）日数及び時間 (エ) 営業用土地・建物の所有形態 (オ) 営業用建物と自宅用建物の別 (カ) 事業経営上の問題点 (キ) 今後の事業展開 (ク) 法人化の予定</p> <p>(2) 基準となる期日又は期間 <u>前記(1)ウ(ア)、(イ)及び(エ)から(カ)まで並びにエ(ウ)については、前年の1年間。</u> <u>前記(1)ウ(ウ)については、前年及び一昨年の12月末</u></p> | <p>ウ 業況に関する事項 エ 事業所に関する事項 オ 個人企業主及び従業者に関する事項</p> | <p>査事項を列挙する形式に変更（なお、新調査票が基本的に現行の「構造調査票」を引き継ぐものであることを踏まえ、別添1の調査票新旧は、新調査票と構造調査票の対比を中心に記載するとともに、別添2において、動向調査票及び構造調査票と、新調査票のとの間における調査事項の対比を行っている。）</p> <p>・調査事項毎の把握時期の明確化</p> |

| 変更案 | 変更前 | 変更理由 |
|---|--|--|
| <p><u>現在。</u> <u>前記（１）ウ（ク）については、前年６月１日から当年５月３１日までの１年間。</u> <u>それ以外の事項については、毎年６月１日現在。</u></p> <p>6 報告を求めるために用いる方法</p> <p>（１）調査組織 <u>総務省－民間事業者－報告者</u></p> <p>（２）調査方法（<input type="checkbox"/>調査員調査 <input checked="" type="checkbox"/>郵送調査 <input checked="" type="checkbox"/>オンライン調査 <input type="checkbox"/>その他（ ）） <u>調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者を活用し、調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。</u> <u>ただし、報告者が政府統計共同利用システムにより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該報告者に係る報告内容を入手する。</u></p> | <p>1 目的、事項、範囲、期日及び方法</p> <p>(5) 調査の方法</p> <p>ア 統計調査員</p> <p>(ア) 統計調査員は、都道府県知事の指揮監督を受けて、担当調査区内にある調査企業に係る調査票の配布及び収集、関係書類の作成並びにこれらに附帯する事務（以下「調査員事務」という。）を行う。</p> <p>(イ) (ア)の規定にかかわらず、都道府県知事の指定する統計調査員（以下「指導員」という。）は、都道府県知事の指揮監督を受けて、統計調査員（指導員を除く。以下「調査員」という。）に対する指導、調査票その他関係書類の検査及びこれらに附帯する事務（以下「指導員事務」という。）を行う。</p> <p>(ウ) (ア)及び(イ)の規定にかかわらず、特別の事情により調査員が(ア)の事務の一部を行うことができないときは、都道府県知事の定めるところにより、指導員が当該事務を行うものとする。</p> <p>イ 民間事業者</p> <p>(ア) 都道府県知事から、実地の調査に係る業務を受託した民間事業者は、当該都道府県知事の担当調査区内の実地</p> | <p>・調査系統を都道府県経由から国直轄の民間委託調査に変更することに伴い、記述を変更</p> <p>・調査方法を調査員調査から、郵送調査及びオンライン調査に変更することに伴い、記述を変更</p> |

| 変 更 案 | 変 更 前 | 変更理由 |
|--|--|--|
| <p>7 報告を求める期間</p> <p>(1) 調査の周期 <u>1年</u></p> <p>(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 <u>毎年5月20日～6月末日</u></p> <p>8 集計事項 <u>別添3の集計事項一覧のとおり。</u></p> | <p>の調査を当該都道府県知事に代わり行う。</p> <p>(イ) 民間事業者及びその民間事業者に使用される者は、定められた仕様書に基づき、統計調査員に代わり、調査員事務及び指導員事務を行う。</p> <p>1 目的、事項、範囲、期日及び方法</p> <p>(4) 調査期間 毎年4月から翌年3月までの1年間について、4月から6月まで、7月から9月まで、10月から12月まで及び翌年1月から3月までの期間に分けて行う。</p> <p>2 集計事項及び集計方法 次の事項を総務省において、全国について集計する。(集計事項の詳細については、別表1に示すとおりである。) なお、独立行政法人統計センターの中期目標により総務大臣が指示した集計については、同法人が策定した中期計画の認可を経て、同法人が当該業務を行うこととする。</p> <p>(1) 動向調査票による集計(四半期別に集計) (産業別、従業者規模別、地方別及び都市階級別について)</p> <p>ア 営業上の収支 イ たな卸高 ウ 設備投資額 エ 従業者数</p> | <p>・動向調査票による四半期ごとの調査の取りやめ及び調査の実施期間等の変更に伴い、記述を変更</p> <p>・調査事項の変更等に伴い集計事項を変更(詳細は別添3の集計事項一覧を参照)</p> |

| 変更案 | 変更前 | 変更理由 |
|--|---|--|
| <p>9 調査結果の公表の方法及び期日</p> <p>(1) 公表の方法 インターネット（e-Stat）及び印刷物により公表する。</p> <p>(2) 公表の期日 <u>集計結果については調査実施翌年の3月までに公表する。</u> <u>ただし、平成31年の調査結果については、31年及び32年の2年分の調査結果を基に、比較・分析し推計方</u></p> | <p>(産業別、従業者規模別について)</p> <p>ア 事業主の業況判断 イ 営業利益率階級</p> <p>(2) 構造調査票による集計(年別に集計)</p> <p>(産業別、従業者規模別、売上高階級別、地方別及び都市階級別、事業所の属性別について)</p> <p>ア 営業上の収支 イ たな卸高 ウ 設備投資額 エ 営業上の資産及び負債 オ 操業・営業日数 カ 従業者数</p> <p>(産業別、従業者規模別、地方別及び都市階級別について)</p> <p>ア 事業所の属性 イ 営業利益率階級</p> <p>3 調査結果の公表方法及び期日</p> <p>調査の結果は、集計完了後速やかに電磁的記録を紙面等に表示しこれを閲覧に供する方法で公表し、その後、報告書を刊行する。公表の方法及び公表に係る集計事項の詳細については、別表2に示すとおりである。</p> | <p>・公表方法及び公表期日の変更に伴い、記述を変更</p> <p>新統計法の様式に沿って、項目を追加したものであり、内容に変更はない。</p> |

| 変 更 案 | 変 更 前 | 変更理由 |
|---|--|------|
| <p><u>法等について検討するため、32年12月に公表する。</u></p> <p>10 使用する統計基準 <u>調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類に基づいたものとするが、大分類及び中分類項目の一部については、分類項目を集約等して表章に利用する。</u></p> <p>11 調査票情報の保存期間及び保存責任者 (略)</p> <p>12 立入検査等の対象とすることができる事項 該当事項なし</p> | <p>(追加)</p> <p>4 調査票等の保存期間及び保存責任者 (略)</p> | |

(注) 個人企業経済調査の前回承認は、旧統計法（昭和22年法律第18号）の規定に基づくものであったため、申請された調査計画の構成が、現時点のものと異なっている。上記表中において、対応する項目の番号が異なっているのは、そのためである。

個人企業経済調査 調査票の新旧対照表

| 変更内容 | 変更案 | 変更前 | 変更理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------------------|---------------------|----------|------|-----------------------------------|------------|---------------------|--------------------------------------|---------------------|----------|---|----------|--|--|------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--|--------------------|------------|--|--|--|--|--|--|------|---|
| 構造調査票 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 名称及び電話番号 2 所在地 | <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">① 名称及び電話番号 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください</td> <td>フリガナ</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>正式名称</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>通称名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話番号</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 所在地 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください</td> <td>郵便番号</td> <td>都道府県名</td> <td colspan="2">市区町村名</td> </tr> <tr> <td>町丁・字・番地・号</td> <td colspan="3">ビル・マンション名等</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> </tr> </table> | ① 名称及び電話番号 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください | フリガナ | | | | 正式名称 | | | | | 通称名 | | | | | 電話番号 | | | | ② 所在地 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください | 郵便番号 | 都道府県名 | 市区町村名 | | 町丁・字・番地・号 | ビル・マンション名等 | | | | | | | (新規) | 調査対象は原則3年間(3回)続けて調査依頼をすることから、誤った名称や所在地等に郵送し続けることを避けるため、最新の情報に更新する必要がある。なお、プレプリントの活用により記入者負担の軽減を図ることとする。 |
| ① 名称及び電話番号 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください | フリガナ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 正式名称 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 通称名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 電話番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 所在地 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください | 郵便番号 | 都道府県名 | 市区町村名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 町丁・字・番地・号 | ビル・マンション名等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 事業主の男女の別及び年齢 ・男女の別を追加 | <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">④ 事業主の男女の別及び年齢 当てはまる項目に○を記入してください</td> <td>(1) 男女の別</td> <td colspan="4">(2) 年齢</td> </tr> <tr> <td>① 男 ② 女</td> <td>① 30歳未満 ⑤ 60～69歳</td> <td>② 30～39歳 ⑥ 70～79歳</td> <td>③ 40～49歳 ⑦ 80歳以上</td> <td>④ 50～59歳</td> </tr> </table> | ④ 事業主の男女の別及び年齢 当てはまる項目に○を記入してください | (1) 男女の別 | (2) 年齢 | | | | ① 男 ② 女 | ① 30歳未満 ⑤ 60～69歳 | ② 30～39歳 ⑥ 70～79歳 | ③ 40～49歳 ⑦ 80歳以上 | ④ 50～59歳 | <table border="1"> <tr> <td colspan="4">6 事業主の年齢</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 30歳未満</td> <td><input type="checkbox"/> 40～49歳</td> <td><input type="checkbox"/> 60～69歳</td> <td><input type="checkbox"/> 80歳以上</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 30～39歳</td> <td><input type="checkbox"/> 50～59歳</td> <td><input type="checkbox"/> 70～79歳</td> <td></td> </tr> </table> | 6 事業主の年齢 | | | | <input type="checkbox"/> 30歳未満 | <input type="checkbox"/> 40～49歳 | <input type="checkbox"/> 60～69歳 | <input type="checkbox"/> 80歳以上 | <input type="checkbox"/> 30～39歳 | <input type="checkbox"/> 50～59歳 | <input type="checkbox"/> 70～79歳 | | 男女別統計に対応するため、追加する。 | | | | | | | | | |
| ④ 事業主の男女の別及び年齢 当てはまる項目に○を記入してください | (1) 男女の別 | | (2) 年齢 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ① 男 ② 女 | ① 30歳未満 ⑤ 60～69歳 | ② 30～39歳 ⑥ 70～79歳 | ③ 40～49歳 ⑦ 80歳以上 | ④ 50～59歳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 事業主の年齢 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 30歳未満 | <input type="checkbox"/> 40～49歳 | <input type="checkbox"/> 60～69歳 | <input type="checkbox"/> 80歳以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 30～39歳 | <input type="checkbox"/> 50～59歳 | <input type="checkbox"/> 70～79歳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 主な事業及び 主な事業以外の 事業収入の有無 | <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">⑬ 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無 主な事業 主な事業内容について変更がある場合は 具体的な事業内容を記入してください 主な事業とは、前年1年間(平成 年1月から12月まで)の事業全体において収入金額又は販売金額の最も多い事業をいいます</td> <td>上記の主な事業について変更がありますか</td> <td>① あり</td> <td>② ない</td> </tr> <tr> <td>① あり</td> <td colspan="2">具体的な事業内容</td> </tr> </table> | ⑬ 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無 主な事業 主な事業内容について変更がある場合は 具体的な事業内容を記入してください 主な事業とは、前年1年間(平成 年1月から12月まで)の事業全体において収入金額又は販売金額の最も多い事業をいいます | 上記の主な事業について変更がありますか | ① あり | ② ない | ① あり | 具体的な事業内容 | | (新規) | 調査時点において母集団からの産業間移動の有無を確認するため、把握を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑬ 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無 主な事業 主な事業内容について変更がある場合は 具体的な事業内容を記入してください 主な事業とは、前年1年間(平成 年1月から12月まで)の事業全体において収入金額又は販売金額の最も多い事業をいいます | 上記の主な事業について変更がありますか | | ① あり | ② ない | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ① あり | 具体的な事業内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>当てはまる項目に○を記入してください (例) 主な事業として酒小売を行っているが、それ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている)</td> <td>上記の主な事業以外に、事業収入はありますか</td> <td>① あり</td> <td>② ない</td> </tr> </table> | 当てはまる項目に○を記入してください (例) 主な事業として酒小売を行っているが、それ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている) | 上記の主な事業以外に、事業収入はありますか | ① あり | ② ない | (新規) | 個人企業における事業の多角化の状況の分析に資するため把握するもの。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当てはまる項目に○を記入してください (例) 主な事業として酒小売を行っているが、それ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている) | 上記の主な事業以外に、事業収入はありますか | ① あり | ② ない | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 変更内容 | 変更案 | 変更前 | 変更理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---|---|-------|---------------------------------------|---|------------|--|---|----------------|---|---|-------|---|---------------------|-------------|---|------|---|-------------|--|
| <p>8 営業経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃借料を削除 ・専従者給与を追加 | <p>8 営業経費等</p> <p>・昨年1年間(平成 年1月から12月まで)の 経費を記入してください</p> <p>・経費計及び給料資金には 家族従業員及び青色事業専従者に対して支払った給料資金は含めません</p> <p>・家族従業員及び青色事業専従者に対して支払った給料資金を記入してください</p> <p>(1) 経費</p> <p>【経費計】</p> <p>ア 租税公課 〇〇〇円</p> <p>イ 損害保険料 〇〇〇円</p> <p>ウ 減価償却費 〇〇〇円</p> <p>エ 福利厚生費 〇〇〇円</p> <p>オ 給料資金 〇〇〇円</p> <p>カ 外注工賃 〇〇〇円</p> <p>キ 利子割引料 〇〇〇円</p> <p>ク 地代家賃 〇〇〇円</p> <p>コ 賃借料 〇〇〇円</p> <p>(2) 専従者給与 〇〇〇円</p> | <p>10 営業経費</p> <p>・昨年1年間の 営業経費を記入してください</p> <p>・家計と営業経費が共通の場合は あん分し 営業用の分のみを記入してください</p> <p>(1) 営業経費の合計金額 〇千円</p> <p>(2) 営業経費のうち 次に掲げる科目</p> <p>ア 租税公課 〇千円</p> <p>イ 損害保険料 〇千円</p> <p>ウ 減価償却費 〇千円</p> <p>エ 福利厚生費 〇千円</p> <p>オ 給料資金 〇千円</p> <p>カ 外注工賃 〇千円</p> <p>キ 利子割引料 〇千円</p> <p>ク 地代家賃 〇千円</p> <p>コ 賃借料 〇千円</p> <p>(機械 賃借料などのリース料など)</p> <p>〔家族従業員 青色事業専従者に対して支払った給料資金は含めません〕</p> | <p>記入者負担を考慮し、確定申告書類から転記可能な項目のみとする。「賃借料」を削除</p> <p>また、利活用（混合所得推計への利用）を踏まえ、専従者給与を新たに把握する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>9 受託の状況</p> | <p>9 受託の状況</p> <p>・当てはまる項目に○を記入してください</p> <p>昨年1年間(平成 年1月から12月まで)で 受託(※)がありましたか</p> <p>※ 受託とは 他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます ただし コンビニエンスストアなどフランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます</p> <p>① 受託があった</p> <p>② 受託がなかった (設問10へ)</p> <p>受託の内容に該当するすべての項目に○を記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td>製造の受託</td> <td>他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>修理の受託</td> <td>他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>情報成果物作成の受託</td> <td>他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>役務提供の受託 (上記以外)</td> <td>他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス(ビル 自動車 機械等) 顧客サポート(アフターサービス コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと</td> <td>④</td> </tr> </table> <p>受託額の売上げに占める割合(金額ベース)で当てはまる項目に○を記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td>50%未満</td> <td>①</td> <td rowspan="3">その受託の大半は特定の1企業からですか</td> </tr> <tr> <td>50%以上100%未満</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>③</td> </tr> </table> <p>① はい ② いいえ</p> | 製造の受託 | 他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと | ① | 修理の受託 | 他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと | ② | 情報成果物作成の受託 | 他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと | ③ | 役務提供の受託 (上記以外) | 他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス(ビル 自動車 機械等) 顧客サポート(アフターサービス コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと | ④ | 50%未満 | ① | その受託の大半は特定の1企業からですか | 50%以上100%未満 | ② | 100% | ③ | <p>(新規)</p> | <p>製造業だけでなく、サービス業などでも自社で企画して行っている事業以外の事業が相対的に増えているものと見受けられ、売上高等との分析に資するため把握するもの。</p> |
| 製造の受託 | 他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと | ① | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修理の受託 | 他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと | ② | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報成果物作成の受託 | 他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと | ③ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役務提供の受託 (上記以外) | 他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス(ビル 自動車 機械等) 顧客サポート(アフターサービス コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと | ④ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50%未満 | ① | その受託の大半は特定の1企業からですか | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50%以上100%未満 | ② | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100% | ③ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>10 設備取得状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資額の内訳を削除 ・中古の設備取得額を追加 | <p>10 設備取得状況</p> <p>・昨年1年間(平成 年1月から12月まで)に 現物を取得したのについて記入してください</p> <p>・耐用年数が1年以上で 取得価格が10万円以上のものについて その金額を記入してください</p> <p>・分割払による購入であっても 現物を取得した時点で その総額を記入してください</p> <p>・土地の購入代金は含めません</p> <p>(1) 新規設備取得額 〇〇〇円</p> <p>(2) 中古設備取得額 〇〇〇円</p> | <p>11 設備投資</p> <p>・耐用年数が1年以上で 取得価額が10万円以上のものについて その金額を記入してください</p> <p>・昨年1年間に 現物を取得したものについて記入してください</p> <p>・分割払による購入であっても 現物を取得した時点で その総額を記入してください</p> <p>(1) 建物 建物付属設備 〇千円</p> <p>(2) 車両 機械 工具 器具 備品 〇千円</p> <p>(3) 土地 購入 〇千円</p> <p>(4) 土地の整備 〇千円</p> | <p>記入頻度が低く、精度確保が困難なことから項目別の設備投資額の把握を取りやめる。</p> <p>一方、個人企業において中古設備取得が多いことが想定されることから、新規・中古合わせた個人企業全体の設備投資額の分析に資するよう、中古設備取得額の把握をするもの</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 変更内容 | 変更案 | 変更前 | 変更理由 | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------------------|---|------------------------|--|--|----------------------------|-----------------------|---|----------------------------|--------------------------|--|---|---|---|
| <p>11 従業者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女別の従業者数を追加 常用雇用の「うちパート・アルバイト」を削除 給料賃金の削除 | <p>11 従業者数</p> <p>・6月1日現在の人数を記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>男</td> <td>女</td> </tr> <tr> <td>家族従業者 ・事業主と生計を共にしている家族で事業に従事している人 ・常用雇用の期間を定めて雇用した人 ・臨時雇用の期間が1か月未満又は日々雇用した人</td> <td>無給の家族従業者 <input type="checkbox"/>人</td> <td><input type="checkbox"/>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>常用雇用の期間を定めて雇用した人 （有給の家族従業者 パート・アルバイトを含む）</td> <td><input type="checkbox"/>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時雇用の期間が1か月未満又は日々雇用した人</td> <td><input type="checkbox"/>人</td> </tr> </table> | | 男 | 女 | 家族従業者 ・事業主と生計を共にしている家族で事業に従事している人 ・常用雇用の期間を定めて雇用した人 ・臨時雇用の期間が1か月未満又は日々雇用した人 | 無給の家族従業者 <input type="checkbox"/> 人 | <input type="checkbox"/> 人 | | 常用雇用の期間を定めて雇用した人 （有給の家族従業者 パート・アルバイトを含む） | <input type="checkbox"/> 人 | | 臨時雇用の期間が1か月未満又は日々雇用した人 | <input type="checkbox"/> 人 | <p>12 従業者数及び給料賃金</p> <p>・現物支給した商品・製品などは時価で見積もり 給料賃金に含めます</p> <p>(1) 従業者数 (昨年12月の給料支払日の人数) (2) 給料賃金 (昨年1年間の合計)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族従業者 <ul style="list-style-type: none"> 事業主と生計を共にしている家族で事業に従事している人 <input type="checkbox"/>人 給料を支払っていても、事業主と生計を共にしている家族であれば「家族従業者」とします 常用雇用の期間を定めて雇用した人 又は 昨年11月と12月にそれぞれ18日以上雇用した人 <ul style="list-style-type: none"> パート・アルバイト <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 千円 うち パート・アルバイト <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 千円 臨時雇用の期間が1か月以内 又は 日々雇用した人 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 <input type="checkbox"/>人 千円 | <p>(1)従業者数</p> <p>男女別統計に対応するため、男女を追加する。一方で、記入者負担を考慮し、常用雇用の「うちパート・アルバイト」を統合して簡素化する。</p> <p>(2)給料賃金</p> <p>「従業者数」と比較し記入頻度が低い記入者負担が大きいものと見受けられること、また、「8 営業経費等」においては確定申告書類から転記可能な項目のみとしたことを踏まえ記入者負担を考慮し、削除する。</p> |
| | 男 | 女 | | | | | | | | | | | | | |
| 家族従業者 ・事業主と生計を共にしている家族で事業に従事している人 ・常用雇用の期間を定めて雇用した人 ・臨時雇用の期間が1か月未満又は日々雇用した人 | 無給の家族従業者 <input type="checkbox"/> 人 | <input type="checkbox"/> 人 | | | | | | | | | | | | | |
| | 常用雇用の期間を定めて雇用した人 （有給の家族従業者 パート・アルバイトを含む） | <input type="checkbox"/> 人 | | | | | | | | | | | | | |
| | 臨時雇用の期間が1か月未満又は日々雇用した人 | <input type="checkbox"/> 人 | | | | | | | | | | | | | |
| <p>15 営業（操業）日数及び時間</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業（操業）日数を実数から選択形式に変更 | <p>15 営業（操業）日数及び時間</p> <p>・昨年1年間（平成○○年1月から12月まで）について記入してください</p> <p>・複数の事業所がある場合は収入金額又は販売金額の最も多い事業所について記入してください</p> <p>(1) 営業（操業）日数</p> <p>1年間の営業日数であてはまる項目に○を記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td>300日以上 (週6日程度以上営業)</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>250日～299日 (週5日程度営業)</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>200日～249日 (週4日程度営業)</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>200日未満 (特定の季節だけ営業)</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>(それ以外)</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>(2) 1日の平均営業（操業）時間</p> <p><input type="checkbox"/>時間</p> <p>休憩時間は含めないでください</p> | 300日以上 (週6日程度以上営業) | <input type="checkbox"/> | 250日～299日 (週5日程度営業) | <input type="checkbox"/> | 200日～249日 (週4日程度営業) | <input type="checkbox"/> | 200日未満 (特定の季節だけ営業) | <input type="checkbox"/> | (それ以外) | <input type="checkbox"/> | <p>2 営業（操業）日数及び時間</p> <p>・昨年1年間について記入してください</p> <p>(1) 1年間の営業（操業）日数 (2) 1日の平均営業（操業）時間</p> <p><input type="checkbox"/>日 <input type="checkbox"/>時間</p> <p>日数 時間を 右つめて記入してください</p> | <p>営業（操業）日数の記入頻度が下一桁「0」の記入が多いことを踏まえ、記入者負担を考慮し、設問設定方法の改善を行う。</p> | | |
| 300日以上 (週6日程度以上営業) | <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | |
| 250日～299日 (週5日程度営業) | <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | |
| 200日～249日 (週4日程度営業) | <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | |
| 200日未満 (特定の季節だけ営業) | <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | |
| (それ以外) | <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>17 営業用建物と自宅用建物の別</p> | <p>17 営業用土地・建物の所有形態</p> <p>(1) 土地について (2) 建物について</p> <p>① 自己所有 ② 借入</p> <p>【無償の借入は 自己所有としてください】</p> | <p>(新規)</p> | <p>個人企業では、1階が事業所で2階が自宅など、自宅と事業所の切り分けがあいまいな場合が想定されるため、実態を把握する。</p> | | | | | | | | | | | | |

| 変更内容 | 変更案 | 変更前 | 変更理由 |
|------------|------|---|--|
| 開設時期 | (削除) | <p>1 開設時期</p> <p>(1) この場所で事業を始めた時期</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和29年以前</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和30～39年</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和40～49年</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和50～59年</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和60～平成元年</p> <p><input type="checkbox"/> 平成 <input type="text"/> 年</p> <p>(2) 現在の事業を始めた時期</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和29年以前</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和30～39年</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和40～49年</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和50～59年</p> <p><input type="checkbox"/> 昭和60～平成元年</p> <p><input type="checkbox"/> 平成 <input type="text"/> 年</p> <p>平成の場合は 年を右つめて記入してください</p> | 開設時期については、記入者負担を考慮し、削除する。なお、この場所で事業を始めた時期は、経済センサスの情報を活用する。 |
| 納税申告の形態 | (削除) | <p>5 納税申告の形態 - 今年申告した形態を記入してください</p> <p><input type="checkbox"/> 青色申告 <input type="checkbox"/> 白色申告</p> | 帳簿の保存が義務づけられたことにより、納税申告の形態を把握する必要性が低くなったため、削除する。 |
| 営業上の資産及び負債 | (削除) | <p>18 営業上の資産及び負債</p> <p>昨年12月末日現在の 営業上の流動資産(1年以内に入金期限がくるもの) 流動負債(1年以内に支払又は返済期限がくるもの) 及び 定期借入金(の保有額を記入してください)</p> <p>・家計上の資産 及び 負債は含めません 家計と営業用が同一の場合は あん分して記入してください</p> <p>・固定資産 事業主貸 事業主借 元入金は含めません</p> <p>金額がない場合は 行つめて「0」を記入してください</p> <p>(1) 営業上の資産</p> <p>ア 現金 <input type="text"/> 千円 手持ちの現金のほか 当座小切手 郵便為替証券など</p> <p>イ 預金 <input type="text"/> 千円 普通預(貯)金 当座預金 郵便振替貯金 1年以内に満期となる定期預(貯)金 積立預(貯)金など</p> <p>ウ 受取手形 <input type="text"/> 千円 取引先から受け取った 約束手形 為替手形など</p> <p>エ 売掛金 <input type="text"/> 千円 商品などの販売代金の未収額</p> <p>オ 前払金 <input type="text"/> 千円 取引先などに対する 手付金の未決済額</p> <p>カ 貸付金 <input type="text"/> 千円 取引先 雇用者などへの貸付金 立替金など</p> <p>キ その他 <input type="text"/> 千円 一時的に所有している有価証券など</p> <p>(2) 営業上の負債</p> <p>ア 支払手形 <input type="text"/> 千円 約束手形 為替手形の未決済額</p> <p>イ 買掛金 <input type="text"/> 千円 商品 原材料などの仕入金額の未払額</p> <p>ウ 短期借入金 <input type="text"/> 千円 返済期限が 今年12月末日までの 借入金の未返済額</p> <p>エ 長期借入金 <input type="text"/> 千円 返済期限が 来年1月以降の 借入金の未返済額</p> <p>オ 未払金 <input type="text"/> 千円 外注工賃 設備投資などの未払額</p> <p>カ 前受金 <input type="text"/> 千円 受注品などに対して受け取った 手付金など</p> <p>キ その他 <input type="text"/> 千円 前受料子 預り保証金など</p> | 個人企業の多くは現預金にて操業しており(※1)、詳細把握の必要性も低く(※2)、固定資産(負債)の一律把握も難しいことから、記入者負担を考慮し削除する。 |

※1 個人企業の資産・負債の状況については、「現金」及び「預金」の記入が多く、また、「現金」及び「預金」以外の項目では「0」記入が大半であることから、負債を持たず、現金(預金を含む)で操業しているものと考えられる。

※2 現行調査では、土地・建物などの固定資産(負債)について、固定資産の評価算定をしなければならないことから、記入者負担を考慮し、把握していない。

| 変更内容 | 変更案 | 変更前 | 変更理由 |
|--|-------------|-----|---|
| <p>動向調査票</p> | | | |
| <p>1 業況 2 売上の状況 3 営業利益の状況 4 製品・商品・原材料の在庫状況 5 資金繰りの状況 6 今期の雇用状況 7 従業者数 8 売上金額及び仕入金額 9 棚卸高 10 営業経費 11 給料賃金 12 設備投資</p> | <p>(削除)</p> | | <p>四半期調査から年次調査に変更となるため、削除する。</p> <p>このうち、景況判断事項である「1 業況」から「6 今期の雇用状況」については、調査周期が年次になることに伴い、新調査票には引き継がれない。</p> <p>「7 従業者数」～「12 設備投資」に関する事項自体は、新調査票にも設けられており、毎年把握する事項として引き継がれる。</p> |

変更後

現行

(年次調査)

ア 報告者に関する事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地

イ 事業主に関する事項

- (ア) 事業主の男女の別及び年齢
- (イ) 後継者の有無

ウ 事業全体に関する事項

- (ア) 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無
- (イ) 売上金額及び仕入金額
- (ウ) 棚卸高
- (エ) 営業経費等
- (オ) 受託の状況
- (カ) 設備取得状況
- (キ) 従業者数
- (ク) 従業者の採用・離職状況

エ 主な事業に関する事項

- (ア) チェーン組織への加盟の有無
- (イ) パーソナルコンピュータの使用の有無
- (ウ) 営業(操業)日数及び時間
- (エ) 営業用土地・建物の所有形態
- (オ) 営業用建物と自宅用建物の別
- (カ) 事業経営上の問題点
- (キ) 今後の事業展開
- (ク) 法人化の予定

【構造調査票】(年次調査)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1 開設時期 | (経済センサスのデータを活用) |
| 2 営業(操業)日数及び時間 | |
| 3 営業用土地・建物の所有形態 | |
| 4 チェーン組織への加盟の有無 | |
| 5 納税申告の形態 | (削除) |
| 6 事業主の年齢 | |
| 7 後継者の有無 | |
| 8 売上金額及び仕入金額 | |
| 9 棚卸高 | |
| 10 営業経費 | |
| 11 設備投資 | |
| 12 従業者数及び給料賃金 | |
| 13 従業者の採用・離職状況 | |
| 14 パーソナルコンピュータの使用の有無 | |
| 15 事業経営上の問題点 | |
| 16 今後の事業展開 | |
| 17 法人化の予定 | |
| 18 営業上の資産及び負債 | (削除) |

【動向調査票】(四半期調査)

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1 業況 | (削除) |
| 2 売上の状況 | |
| 3 営業利益の状況 | |
| 4 製品・商品・原材料の在庫状況 | |
| 5 資金繰りの状況 | |
| 6 今期の雇用状況 | |
| 7 従業者数 | (構造調査票で同様の項目を把握している。) |
| 8 売上金額及び仕入金額 | |
| 9 棚卸高 | |
| 10 営業経費 | |
| 11 給料賃金 | |
| 12 設備投資 | |

調査計画（変更後）

1 調査の名称

個人企業経済調査

2 調査の目的

個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる次の産業を主たる事業とする個人企業に係る事業所。ただし個人企業が複数の事業所を有する場合は本所となる事業所

- ・「大分類D－建設業」
- ・「大分類E－製造業」
- ・「大分類G－情報通信業」
- ・「大分類H－運輸業，郵便業」（中分類「42 鉄道業」及び「46 航空運輸業」を除く。）
- ・「大分類I－卸売業，小売業」
- ・「大分類J－金融業，保険業」（中分類「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）
- ・「大分類K－不動産業，物品賃貸業」
- ・「大分類L－学術研究，専門・技術サービス業」
- ・「大分類M－宿泊業，飲食サービス業」（小分類「765 酒場，ビヤホール」及び「766 バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除く。）
- ・「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」（小分類「792 家事サービス業」を除く。）
- ・「大分類O－教育，学習支援業」
- ・「大分類P－医療，福祉」（小分類「831 病院」、「832 一般診療所」及び「833 歯科診療所」を除く。）
- ・「大分類Q－複合サービス事業」（中分類「87 協同組合（他に分類されないもの）」を除く。）
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」（中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」を除く。）

4 報告を求める者

(1) 数

約 37,000 (母集団数 : 約 1,800,000)

(2) 選定の方法 (全数 無作為抽出 有意抽出)

ア 事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別・売上高階級別・産業別に層を設け、各層から標本を抽出する。(詳細は、別添 1 のとおり)

イ 報告者の調査期間は3か年とし、調査の実施ごとに全体の3分の1を入れ替える。

(3) 報告義務者

報告者となった個人企業を経営する者 (以下「事業主」という。)

なお、事業主が不在その他の事由により報告を行うことができないときは、当該事業主に代わる者が、事業主に代わって報告を行う。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は、別添 2 の調査票を参照)

ア 報告者に関する事項

(ア) 名称及び電話番号

(イ) 所在地

イ 事業主に関する事項

(ア) 事業主の男女の別及び年齢

(イ) 後継者の有無

ウ 事業全体に関する事項

(ア) 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無

(イ) 売上金額及び仕入金額

(ウ) 棚卸高

(エ) 営業経費等

(オ) 受託の状況

(カ) 設備取得状況

(キ) 従業者数

(ク) 従業者の採用・離職状況

エ 主な事業に関する事項

(ア) チェーン組織への加盟の有無

(イ) パーソナルコンピュータの使用の有無

(ウ) 営業 (操業) 日数及び時間

(エ) 営業用土地・建物の所有形態

- (イ) 営業用建物と自宅用建物の別
- (カ) 事業経営上の問題点
- (キ) 今後の事業展開
- (ク) 法人化の予定

(2) 基準となる期日又は期間

前記(1)ウ(ア)、(イ)及び(エ)から(カ)まで並びにエ(ウ)については、前年の1年間。

前記(1)ウ(ウ)については、前年及び一昨年の12月末現在。

前記(1)ウ(ク)については、前年6月1日から当年5月31日までの1年間。
それ以外の事項については、毎年6月1日現在。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（ ））

調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者を活用し、調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システムにより報告した場合は、政府統計共同利用システムから当該報告者に係る報告内容を入手する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年5月20日～6月末日

8 集計事項

別添3の集計事項一覧のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（e-Stat）及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

集計結果については調査実施翌年の3月までに公表する。

ただし、平成31年の調査結果については、31年及び32年の2年分の調査結果を基に、比較・分析し推計方法等について検討するため、32年12月に公表する。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類に基づいたものとするが、大分類及び中分類項目の一部については、分類項目を集約等して表章に利用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

| 関係書類名 | 保存期間 | 保存責任者 |
|-------------------------------------|------|---------|
| 調査票 | 2年 | 総務省統計局長 |
| 調査票の内容が転写されている電磁的記録 | 永年 | 総務省統計局長 |
| 結果原表又は結果原表が転写されているマイクロフィルム若しくは電磁的記録 | 永年 | 総務省統計局長 |

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当事項なし

個人企業経済調査の標本抽出における層化基準について

事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別に産業（6区分）及び売上高階級（2区分）の各層から、層化等確率無作為に抽出する。

層化基準の産業及び売上高階級は以下のとおり。

産業分類（6区分）：「大分類D」、「大分類E」、「大分類I」、「大分類M」、「大分類N」の5区分及び「大分類G、H、J、K、L、O、P、Q、R」をまとめて1区分として取り扱い、計6区分とする。

売上高階級（2区分）：都道府県、産業分類ごとに売上高90%点を算出し、各個人企業に係る事業所の売上高（複数事業所を有する場合は売上高総額）が売上高90%点未満か否かで区分する。なお、層内の標本が一定数確保できない場合は、分位点を調整するものとする。

標本の配分は、都道府県ごとの個人経営の事業所数により標本を傾斜配分し、さらに、産業及び売上高階級の各層毎に均等配分する。

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

個人企業経済調査



別添2

数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

記入欄が○の場合、当てはまる項目に○を記入してください。

平成 年6月1日現在で記入してください。
「昨年1年間」とは、平成 年1月から12月までの1年間をいいます。

| 市区町村コード | | | | 調査区番号 | | | | 事業所番号 | | | |
|---------|--|--|--|-------|--|--|--|-------|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|--|--|
| 1 名称及び電話番号 ・印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください | フリガナ | | | | | | | | | | | |
| | 正式名称 | | | | | | | | | | | |
| | 通称名 | | | | | | | | | | | |
| | 電話番号 | | | | | | | | | | | |
| 2 所在地 ・印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください | 郵便番号 | | | | 都道府県名 | | | | 市区町村名 | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | 町丁・字・番地・号 | | | | | | ビル・マンション名等 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| ●事業主について | | | | | | | | | | | | |
| 3 事業主の男女の別及び年齢 ・当てはまる項目に○を記入してください | (1) 男女の別 | | | | (2) 年齢 | | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 男 <input type="radio"/> 女 | <input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 | <input type="radio"/> 5 <input type="radio"/> 6 <input type="radio"/> 7 | <input type="radio"/> 1 30歳未満 | <input type="radio"/> 2 30～39歳 | <input type="radio"/> 3 40～49歳 | <input type="radio"/> 4 50～59歳 | <input type="radio"/> 5 60～69歳 | <input type="radio"/> 6 70～79歳 | <input type="radio"/> 7 80歳以上 | | |
| 4 後継者の有無 ・当てはまる項目に○を記入してください | <input type="radio"/> 1 後継者がいる | | | | <input type="radio"/> 2 後継者がいない | | | | | | | |
| | ● 5 ～ 12 は 行っている事業全体について記入してください | | | | | | | | | | | |
| 5 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無 ・主な事業内容について変更がある場合は 具体的な事業内容を記入してください ・主な事業とは 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）の事業全体において収入金額又は販売金額の最も多い事業をいいます | 主な事業 | | | | | | | | | | | |
| | 上記の主な事業について変更がありますか | | | | | | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 1 ある | <input type="radio"/> 2 具体的な事業内容 | | | | | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 2 ない | | | | | | | | | | | |
| ・当てはまる項目に○を記入してください （例 主な事業として酒小売を行っているが それ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている） | 上記の主な事業以外に 事業収入はありますか | | | | | | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 1 ある | <input type="radio"/> 2 ない | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------|----------|--------|----------|--|--|--|--|---------|----------|--------|----------|--|--|--|--|---------|----------|---------|----------|--|--|--|--|---------|----------|--------|----------|--|--|--|--|
| 6 売上金額及び仕入金額 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）の 現金取引と掛取引の合計金額（消費税を含む）を記入してください | (1) 売上（収入）金額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | (2) 仕入金額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 棚卸高 | (1) 昨年の12月末日現在の棚卸高 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | (2) おととしの12月末日現在の棚卸高 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 営業経費等 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）の 経費を記入してください ・ 経費計及び給料賃金には 家族従業者及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金は含めません ・ 家族従業者及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金を記入してください | (1) 経費 【経費計】 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 【経費のうち 次に掲げる科目を記入してください】 <table border="0"> <tr> <td>ア 租税公課</td> <td>億 百万 万 千</td> <td>オ 給料賃金</td> <td>億 百万 万 千</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 損害保険料</td> <td>億 百万 万 千</td> <td>カ 外注工賃</td> <td>億 百万 万 千</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 減価償却費</td> <td>億 百万 万 千</td> <td>キ 利子割引料</td> <td>億 百万 万 千</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ 福利厚生費</td> <td>億 百万 万 千</td> <td>ク 地代家賃</td> <td>億 百万 万 千</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円</td> <td></td> </tr> </table> | | ア 租税公課 | 億 百万 万 千 | オ 給料賃金 | 億 百万 万 千 | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | イ 損害保険料 | 億 百万 万 千 | カ 外注工賃 | 億 百万 万 千 | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | ウ 減価償却費 | 億 百万 万 千 | キ 利子割引料 | 億 百万 万 千 | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | エ 福利厚生費 | 億 百万 万 千 | ク 地代家賃 | 億 百万 万 千 | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | |
| ア 租税公課 | 億 百万 万 千 | オ 給料賃金 | 億 百万 万 千 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 損害保険料 | 億 百万 万 千 | カ 外注工賃 | 億 百万 万 千 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ウ 減価償却費 | 億 百万 万 千 | キ 利子割引料 | 億 百万 万 千 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エ 福利厚生費 | 億 百万 万 千 | ク 地代家賃 | 億 百万 万 千 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 受託の状況 ・ 当てはまる項目に○を記入してください | | (2) 専従者給与 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

昨年1年間（平成 年1月から12月まで）で 受託（※）がありましたか
 ※ 受託とは 他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます ただし コンビニエンスストアなどフランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます

| | | |
|---|---|-----------------------------------|
| ① 受託があった | ② 受託がなかった | (設問10へ) |
| 受託の内容に該当するすべての項目に○を記入してください | | |
| 製造の受託 | 他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと | ① |
| 修理の受託 | 他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと | ② |
| 情報成果物作成の受託 | 他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと | ③ |
| 役務提供の受託 (上記以外) | 他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス（ビル 自動車 機械等） 顧客サポート（アフターサービス コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと | ④ |
| 受託額の売上げに占める割合（金額ベース）で当てはまる項目に○を記入してください | | |
| 50%未満 | ① | その受託の大半は特定の1企業からですか ① はい ② いいえ |
| 50%以上100%未満 | ② | |
| 100% | ③ | |

| | |
|---|---|
| 10 設備取得状況 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）に 現物を取得したものについて記入してください ・ 耐用年数が1年以上で 取得価格が10万円以上のものについて その金額を記入してください ・ 分割払による購入であっても 現物を取得した時点で その総額を記入してください ・ 土地の購入代金は含めません | (1) 新規設備取得額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 |
| | (2) 中古設備取得額 億 百万 万 千 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 000円 |

| 11 従業者数 ・ 6月1日現在の人数を記入してください 家族従業者・・・事業主と生計を共にしている家族で 事業に従事している人 常用雇員者・・・期間を定めずに 又は1か月以上の期間を定めて雇用した人 臨時雇員者・・・雇用期間が1か月未満 又は 日々雇用した人 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無給の家族従業者</td> <td><input type="text"/> 人</td> <td><input type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>常用雇員者 (有給の家族従業者 パート・アルバイトを含む)</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>臨時雇員者</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> <td><input type="text"/> <input type="text"/> 人</td> </tr> </tbody> </table> | | 男 | 女 | 無給の家族従業者 | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 | 常用雇員者 (有給の家族従業者 パート・アルバイトを含む) | <input type="text"/> <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> <input type="text"/> 人 | 臨時雇員者 | <input type="text"/> <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> <input type="text"/> 人 |
|---|---|---|---|---|----------|------------------------|------------------------|----------------------------------|---|---|-------|---|---|
| | | 男 | 女 | | | | | | | | | | |
| 無給の家族従業者 | <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> 人 | | | | | | | | | | | |
| 常用雇員者 (有給の家族従業者 パート・アルバイトを含む) | <input type="text"/> <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> <input type="text"/> 人 | | | | | | | | | | | |
| 臨時雇員者 | <input type="text"/> <input type="text"/> 人 | <input type="text"/> <input type="text"/> 人 | | | | | | | | | | | |

| | |
|--|--|
| 12 従業者の採用・離職状況 ・ 昨年6月1日から今年5月31日までの 常用雇員者の採用者と離職者の 延べ人数を記入してください | 総採用者数 <input type="text"/> <input type="text"/> 人 総離職者数 <input type="text"/> <input type="text"/> 人 |
|--|--|

● **13 ~ 20** は 第1面 **5** 欄の「**主な事業**」について記入してください

| | | | | | | |
|--|--|--------------------|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 13 チェーン組織への加盟の有無 ・ 当てはまる項目に○を記入してください ・ チェーン組織とは フランチャイズチェーン 又は ボランティアチェーンをいいます | <table border="1"> <tr> <td> 1 加盟している </td> <td> 2 加盟していない </td> <td> チェーン組織への加盟の予定 </td> <td> 1 ある </td> <td> 2 ない </td> </tr> </table> | 1 加盟している | 2 加盟していない | チェーン組織への加盟の予定 | 1 ある | 2 ない |
| 1 加盟している | 2 加盟していない | チェーン組織への加盟の予定 | 1 ある | 2 ない | | |

| | | | |
|---|--|--|---|
| 14 パーソナルコンピュータの使用の有無 ・ 当てはまる項目に○を記入してください | 事業でパーソナルコンピュータを使用していますか 1 → 使用している 2 → 使用していない | インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか 1 → ある 2 → ない | インターネットへの接続を考えていますか 1 → 考えている 2 → 考えていない |
| | 今後 事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか 1 → 考えている 2 → 考えていない | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------|------------------------|----------|------------------------|----------|--------|--|-------------|----------|--------|----------|
| 15 営業（操業）日数及び時間 ・ 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）について記入してください ・ 複数の事業所がある場合は 収入金額又は販売金額の最も多い事業所について 記入してください | (1) 営業（操業）日数 1年間の営業日数で 当てはまる項目に○を記入してください | (2) 1日の平均営業（操業）時間 <input type="text"/> <input type="text"/> 時間 休憩時間は含めないでください | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>300日以上 (週6日程度以上営業)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>250日～299日 (週5日程度営業)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>200日～249日 (週4日程度営業)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>200日未満</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (特定の季節だけ営業)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> (それ以外)</td> <td>5</td> </tr> </table> | 300日以上 (週6日程度以上営業) | 1 | 250日～299日 (週5日程度営業) | 2 | 200日～249日 (週4日程度営業) | 3 | 200日未満 | | (特定の季節だけ営業) | 4 | (それ以外) | 5 |
| 300日以上 (週6日程度以上営業) | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 250日～299日 (週5日程度営業) | 2 | | | | | | | | | | | | |
| 200日～249日 (週4日程度営業) | 3 | | | | | | | | | | | | |
| 200日未満 | | | | | | | | | | | | | |
| (特定の季節だけ営業) | 4 | | | | | | | | | | | | |
| (それ以外) | 5 | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|---|--------------------------------|------------------------------|
| 16 営業用土地・建物の所有形態 ・ 営業用に使っている土地・建物について当てはまる項目に○を記入してください ・ 複数の事業所がある場合は収入金額又は販売金額の最も多い事業所について記入してください | (1) 土地について | (2) 建物について |
| | ① 自己所有 [無償の借用は 自己所有としてください] | ② 借用 [無償の借用は 自己所有としてください] |

| | | |
|--|--------|---------|
| 17 営業用建物と自宅用建物の別 ・ 営業用に使っている建物と事業主が住んでいる建物は別ですか 当てはまる項目に○を記入してください ・ 複数の事業所がある場合は 収入金額又は販売金額の最も多い事業所について 記入してください | ① 建物は別 | ② 建物は同じ |
|--|--------|---------|

| 18 事業経営上の問題点 ・ 当てはまる問題点はすべてに○を記入してください ・ 大きな問題点は一つだけに○を記入してください | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当てはまる問題点 (1~11のうち複数選択可)</th> <th>大きな問題点 (ア~サ から一つだけ選択)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大手企業・同業者との競争の激化</td><td>①</td><td>ア</td></tr> <tr><td>需要の停滞(売上の停滞・減少)</td><td>②</td><td>イ</td></tr> <tr><td>製品・商品ニーズの変化への対応</td><td>③</td><td>ウ</td></tr> <tr><td>建物・設備の狭小・老朽化</td><td>④</td><td>エ</td></tr> <tr><td>資金繰りの悪化</td><td>⑤</td><td>オ</td></tr> <tr><td>従業員の確保難・人材不足</td><td>⑥</td><td>カ</td></tr> <tr><td>人件費の増加</td><td>⑦</td><td>キ</td></tr> <tr><td>後継者難</td><td>⑧</td><td>ク</td></tr> <tr><td>原材料価格・仕入価格の上昇</td><td>⑨</td><td>ケ</td></tr> <tr><td>販売価格の低下・値引き要請</td><td>⑩</td><td>コ</td></tr> <tr><td>家賃・地代の上昇</td><td>⑪</td><td>サ</td></tr> </tbody> </table> | | 当てはまる問題点 (1~11のうち複数選択可) | 大きな問題点 (ア~サ から一つだけ選択) | 大手企業・同業者との競争の激化 | ① | ア | 需要の停滞(売上の停滞・減少) | ② | イ | 製品・商品ニーズの変化への対応 | ③ | ウ | 建物・設備の狭小・老朽化 | ④ | エ | 資金繰りの悪化 | ⑤ | オ | 従業員の確保難・人材不足 | ⑥ | カ | 人件費の増加 | ⑦ | キ | 後継者難 | ⑧ | ク | 原材料価格・仕入価格の上昇 | ⑨ | ケ | 販売価格の低下・値引き要請 | ⑩ | コ | 家賃・地代の上昇 | ⑪ | サ |
|--|---|----------------------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|---|---|-----------------|---|---|-----------------|---|---|--------------|---|---|---------|---|---|--------------|---|---|--------|---|---|------|---|---|---------------|---|---|---------------|---|---|----------|---|---|
| | | 当てはまる問題点 (1~11のうち複数選択可) | 大きな問題点 (ア~サ から一つだけ選択) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大手企業・同業者との競争の激化 | ① | ア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 需要の停滞(売上の停滞・減少) | ② | イ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品・商品ニーズの変化への対応 | ③ | ウ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・設備の狭小・老朽化 | ④ | エ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資金繰りの悪化 | ⑤ | オ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の確保難・人材不足 | ⑥ | カ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費の増加 | ⑦ | キ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 後継者難 | ⑧ | ク | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料価格・仕入価格の上昇 | ⑨ | ケ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売価格の低下・値引き要請 | ⑩ | コ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃・地代の上昇 | ⑪ | サ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他に問題点があれば右の枠内に記入してください | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------------|---|----------------------------|---|-------------|---|-------------|---|-------------|---|--|-------------|---|-------|---|-------|---|-------|---|------------|---|
| 19 今後の事業展開 ・ 当てはまる主な項目を一つだけ選び○を記入してください | <table border="1"> <tr><td>事業拡大・店舗の増設を図りたい</td><td>①</td></tr> <tr><td>事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい</td><td>②</td></tr> <tr><td>経営の多角化を図りたい</td><td>③</td></tr> <tr><td>事業の専門化を図りたい</td><td>④</td></tr> <tr><td>現状のままを維持したい</td><td>⑤</td></tr> </table> | 事業拡大・店舗の増設を図りたい | ① | 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい | ② | 経営の多角化を図りたい | ③ | 事業の専門化を図りたい | ④ | 現状のままを維持したい | ⑤ | <table border="1"> <tr><td>事業の規模を縮小したい</td><td>⑥</td></tr> <tr><td>転業したい</td><td>⑦</td></tr> <tr><td>休業したい</td><td>⑧</td></tr> <tr><td>廃業したい</td><td>⑨</td></tr> <tr><td>特に考えたことはない</td><td>⑩</td></tr> </table> | 事業の規模を縮小したい | ⑥ | 転業したい | ⑦ | 休業したい | ⑧ | 廃業したい | ⑨ | 特に考えたことはない | ⑩ |
| | 事業拡大・店舗の増設を図りたい | ① | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい | ② | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営の多角化を図りたい | ③ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の専門化を図りたい | ④ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現状のままを維持したい | ⑤ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の規模を縮小したい | ⑥ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転業したい | ⑦ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 休業したい | ⑧ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 廃業したい | ⑨ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特に考えたことはない | ⑩ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 ⑪ 右の枠内に記入してください | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|--|------|------|------|
| 20 法人化の予定 ・ 当てはまる項目に○を記入してください | ① ある | ② ない | ③ 未定 |
|--|------|------|------|

(参考) 現行結果表から削除する表

 : 削除
 : 廃止する分類事項
 39 : 数字は区分数を示す

| 結果表番号 | 集計事項 | 分類事項 | | | | | | | | | | | | | | | | 削除内容 | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|----|---|----------|--------|-------|-------|---------|------------|---------|------------|--------|----------------|-------|----------|------|--------|-------|---------|--------|----------|-----------|---------|-----------|---------------------|
| | | 産業 | | 地域 | | 事業主の年齢階級 | 後継者の有無 | 営業状況注 | 従業員規模 | 年間売上高階級 | 年間売上高五分位階級 | 営業利益率階級 | 加チエーン組織への無 | の使用の有無 | パーソナルコンピュータの有無 | の所有形態 | 営業用土地・建物 | | 事業上の問題 | 経営上の点 | 今後の事業展開 | 法人化の予定 | 事業所の開設時期 | 現在の事業開始時期 | 納税申告の形態 | 営業上の資産・負債 | |
| | | 大 | 特 | 全 | 都 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 地 |
| 1 | 1事業所当たりの金額等 | ○ | | ○ | | | | | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | | | ○ | ○ | | | | | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | ○ | | ○ | | | | | 25 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | ○ | | ○ | | | | | 25 | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | ○ | | ○ | | | | | 25 | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | ○ | | ○ | | | | | 25 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | | ○ | | ○ | | | | | 25 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | ○ | | ○ | | | | | 25 | | | | | | | | ○ | | | | | | | | | | |
| 9 | | ○ | | ○ | | | | | 25 | | | | | | | | ○ | | | ○ | | | | | | | |
| 10 | | ○ | | ○ | | | | | 25 | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | | |
| 11 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | | ○ | | ○ | | | | | | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | | ○ | | ○ | | | | | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | | ○ | | ○ | | | | | | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 | | ○ | | ○ | | | | | | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 17 | | ○ | | ○ | | | | | | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 18 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | | | | | | | |
| 19 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | | | ○ | | | | | | | |
| 20 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | |
| 21 | 事業所分布(百分率) | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | | | | | | | |
| 22 | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | | | | | | | |
| 23 | | ○ | | ○ | | | | | | 12 | | | | | | | ○ | | | | | | | | | | |
| 24 | 事業所分布(千分率) | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ |
| 25 | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | ○ | ○ | | | | | ※ |
| 26 | | ○ | | ○ | | | | | | 12 | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | ※ |
| 27 | | ○ | | ○ | | | | | | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 28 | | ○ | | ○ | | | | | | 12 | | | | | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 29 | | ○ | | ○ | | | | | | 12 | | | | | | | | | | | ○ | ○ | | | | | ※ |
| 30 | | ○ | | ○ | | | | | | 12 | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | |
| 31 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | |
| 32 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 33 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 34 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | | | | | |
| 35 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | | | |
| 36 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | |
| 37 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 38 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 39 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | | | | | |
| 40 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | |
| 41 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | |
| 42 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | | | | | |
| 43 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | | | | | | | |
| 44 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 45 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | | | | | ※ |
| 46 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | |
| 47 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| 48 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | | | | | | |
| 49 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | | | | | |
| 50 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | ※ |
| 51 | | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | 「現在の事業開始時期」の廃止により削除 |

注) 営業状況: 売上高、営業費、棚卸高、設備投資、従業員数、採用・離職等の状況

1 個人企業経済調査の実施の必要性

(1) 調査の目的・必要性

個人企業経済調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査である。

個人企業経済調査は、個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得るために不可欠である。

(2) 他の基幹統計調査との重複

個人企業のみを対象として国が行う調査としては唯一のものであり、類似統計調査は存在しない。

(3) 行政記録情報の活用

本調査で把握する調査事項と類似の事項が継続的に把握されている行政記録情報は存在しない。

(4) 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

調査対象者名簿の登録は、毎年3月下旬～4月上旬までに行い、重複是正も速やかに対応する。

また、最終的な調査結果名簿は、9月下旬までに登録し、個票データも調査実施年の翌年3月下旬までに登録する。

2 個人企業経済調査の利用状況

行政上の施策への利用等

○国民経済計算の推計の基礎資料としての利用
混合所得の推計などに利用

○税制改正に係る基礎資料としての利用

平成28年度税制改正（租税特別措置）要望において、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置」の基礎資料としてパーソナルコンピュータの利用割合を利用

白書等における分析での利用

○小規模企業白書での分析資料としての利用
個人企業の営業利益などの推移、今後の事業展開など構造的分析に利用

地方公共団体における利用

○県民経済計算推計の基礎資料としての利用
○税収の見積りの基礎資料としての利用

諮問第105号の概要

(個人企業経済調査(基幹統計調査)の変更及び
個人企業経済統計(基幹統計)の指定の変更)

個人企業経済調査の概要（現行）

調査の目的・調査対象

「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」^(注1) を営む個人企業^(注2) の経営実態を明らかにする。

(注1) 「サービス業」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「自動車整備業」「機械等修理業」「職業紹介・労働者派遣業」などの一部に限る。

(注2) 本調査において「個人企業」とは、個人が事業を営んでいる事業所（複数の者による共同経営を含む。）であって、法人化していないものをいう。

調査実施機関

総務省統計局統計調査部経済統計課

調査系統

総務省－都道府県－指導員－調査員－報告者

動向調査の概要

調査事項

- ① 事業主の業況判断に関する事項、② 従業者に関する事項、③ 営業収支等に関する事項

調査周期

四半期

結果の公表

各期末の2か月後

報告者数

約3,700（毎年全数入替え）〔母集団数：約121万〕

構造調査の概要

1～3月期の動向調査の調査対象事業所に対して調査

調査事項

- ① 事業所の経営形態に関する事項、② 事業主に関する事項、③ 営業収支等に関する事項、④ 従業者に関する事項、⑤ パーソナルコンピュータの使用の有無、⑥ 事業経営上の問題点、⑦ 経営方針に関する事項、⑧ 営業上の資産及び負債

調査時期

毎年3月

結果の公表

毎年7月下旬まで

調査結果の主な利活用

行政上の施策における利用

- 税制改正（租税特別措置）に係る基礎資料
- 小規模企業白書で個人企業の営業利益などの推移、今後の事業展開など構造的分析に利用

国民経済計算の推計における利用

【年次推計】

- 混合所得の推計に、1事業所当たりの営業利益、利子割引料を利用
- 民間在庫の推計に、期首・期末棚卸高の伸び率を利用

【四半期推計】

- 民間企業設備投資の個人企業分の推計に、1事業所当たり設備投資額を利用

個人企業経済調査の見直しの背景

本調査に対する要望

調査対象産業の拡大

結果精度の向上

地域統計の拡充

そのためには、調査対象産業及び標本規模の拡大が必要

しかし、現行の四半期ごとの調査員調査では標本規模の拡大は困難
⇒ 調査方法の抜本的見直しの必要

調査の構成を年次調査のみに変更し、郵送・オンライン調査に変更することを計画
⇒ これにより、調査対象産業及び標本規模の拡大を実現

主な変更内容及び想定される論点

変更の適用時期：平成31年度調査から

1 調査対象の範囲の拡大

【現行】「製造業」「卸売業,小売業」「宿泊業,飲食サービス業」及び「サービス業」



【変更案】ほぼ全産業に拡大
(これに伴い、4産業を限定列挙している調査目的も変更)

〔参考〕母集団数の拡大：変更前121万 ⇨ 変更後180万

⇒【主な論点】

- ・変更後においても、調査対象にしない産業とその除外理由

2 報告を求める事項・調査周期の変更

【現行】動向調査（四半期調査）と構造調査（年次調査）により構成



【変更案】
年次調査（6月調査）に一本化

⇒【主な論点】

- ・継続して把握する調査事項と把握を取りやめる調査事項の選択に係る考え方
- ・電子商取引（前回答申の課題）
- ・6月調査とする理由
- ・経済センサス-活動調査など他の基幹統計調査との関係整理

3 報告者数・調査期間の変更

《標本設計（層化基準）》

【現行】 地方・都市階級別



【変更案】 都道府県・産業分類・売上高階級別

《報告者数》

【現行】 約3,700



【変更案】 約37,000

《報告者の交替》

【現行】 毎年全数交替



【変更案】
調査期間を3年とした上で、毎年3分の1ずつ
入れ替えるローテーション・サンプリングを導入

⇒【主な論点】

- ・ローテーション・サンプリングの完全導入までの移行手順及び報告者の選定方法
- ・対象数が少ない階層における抽出方法への配慮
- ・毎年の名簿整備・管理方法

4 調査方法の変更

【現行】
都道府県経由の調査員調査



【変更案】
民間委託による郵送・オンライン調査

⇒【主な論点】

- ・精度維持のための対策（調査員が行っていた記入指導等の代替方策）

5 集計事項の変更

- 都道府県別の結果表章を新設
- 報告を求める事項の変更に伴う集計事項の変更

⇒【主な論点】

- ・対象数が少ない階層における影響への対応

6 公表時期の変更

【現行】（構造調査）
3月調査 → 7月公表



【変更案】
6月調査 → 翌年3月までに公表
(対象産業・標本規模の拡大、郵送調査への変更に伴うもの)

※ただし、変更直後の31年調査結果については、31年及び32年の2年分の調査結果を基に、比較・分析し推計手法等について検討するため、32年12月

⇒【主な論点】

- ・調査実施から集計までの業務スケジュールの確認
- ・計画されている公表時期で利活用上の支障はないか。
- ・31年調査結果について、32年調査と比較・分析した上でしか公表できないものか。

(※1) 本調査は、国民経済計算を推計する際の基礎資料の一つとして用いられていることから、審議の過程では、内閣府との調整状況についても確認する。

(※2) 本調査から作成される統計（個人企業経済統計）は、従前、未諮問基幹統計としての審議対象となっていたが、今回の変更に伴って、ニーズに対応した統計の作成など、未諮問基幹統計に関する観点も含めて審議する。

「個人企業経済統計」（基幹統計）の指定の変更

個人企業経済調査から作成している「個人企業経済統計」は、個人企業の経営実態を明らかにすることを目的とする特に重要な統計として、「基幹統計」に指定されているが、現行の指定内容のうち「作成目的」においては、個人企業経済調査に準じて、作成対象となる産業を限定列挙している。

については、個人企業経済調査における対象産業範囲の拡大に伴い、指定内容の変更が必要になることから、調査計画の変更に併せて、統計委員会に諮問する。

● 作成目的の変更

| 現 行 | 変更案 |
|--|----------------------------|
| 製造業、卸売・小売業、飲食店又はサービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにすることを目的とする。 | 個人企業の経営の実態を明らかにすることを目的とする。 |

(参考) 現行の公示内容 (平成26年3月27日総務省告示第113号)

| 名称 | 作成目的 | 作成者 | 作成方法 |
|----------|--|------|-------------------|
| 個人企業経済統計 | 製造業、卸売・小売業、飲食店又はサービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにすることを目的とする。 | 総務大臣 | 専ら統計調査の方法により作成する。 |